

令和 7 年度 当初予算

概要説明書

目 次

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算規模	2
3	会計別予算総括	3
4	グラフで見る予算の状況	4
5	一般会計当初予算の特徴	6
6	主な事業	10
7	一般会計歳入の状況	25
8	一般会計市税等の状況	26
9	一般会計歳出の状況（目的別）	27
10	一般会計歳出の状況（性質別）	28
11	地方債現在高の状況	29
12	基金現在高の状況	30
13	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	31
14	企業会計予算	32

1 予算編成の基本的な考え方

令和7年度予算につきましては、現在の物価高や賃金・調達価格の上昇に配慮しつつ、将来の財源不足を見据え、歳入に見合った適正な財政規模を意識した予算編成に努めるとともに、「第3次日向市総合計画・前期基本計画」及び「第3期日向市総合戦略」に掲げる基本戦略を中心に限られた予算の配分を行いました。

本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズの変化をしっかりと見極め、市民の皆さんと一緒に目指す方向性を共有しながら、柔軟な発想と創意工夫をもって、迅速に施策を展開していきます。

第3次日向市総合計画・前期基本計画／第3期日向市総合戦略

地域ビジョン

こどもが故郷(ふるさと)に誇りを持てるまち、未来に希望をつなぐまち 日向

基本戦略1

安心してこどもを産み育てられるまちをつくる

- 1-1 子育て世代に選ばれるまちづくり
- 1-2 希望を未来へつなげる人づくり

基本戦略3

地域資源を生かして新しい人の流れをつくる

- 3-1 来てみたくなるまちづくり
- 3-2 誇りと愛着を育み人が集まるまちづくり

基本戦略2

安定した雇用と稼ぐ地域をつくる

- 2-1 安定した雇用があり人材が育つまちづくり
- 2-2 稼ぐ力を高めるまちづくり

基本戦略4

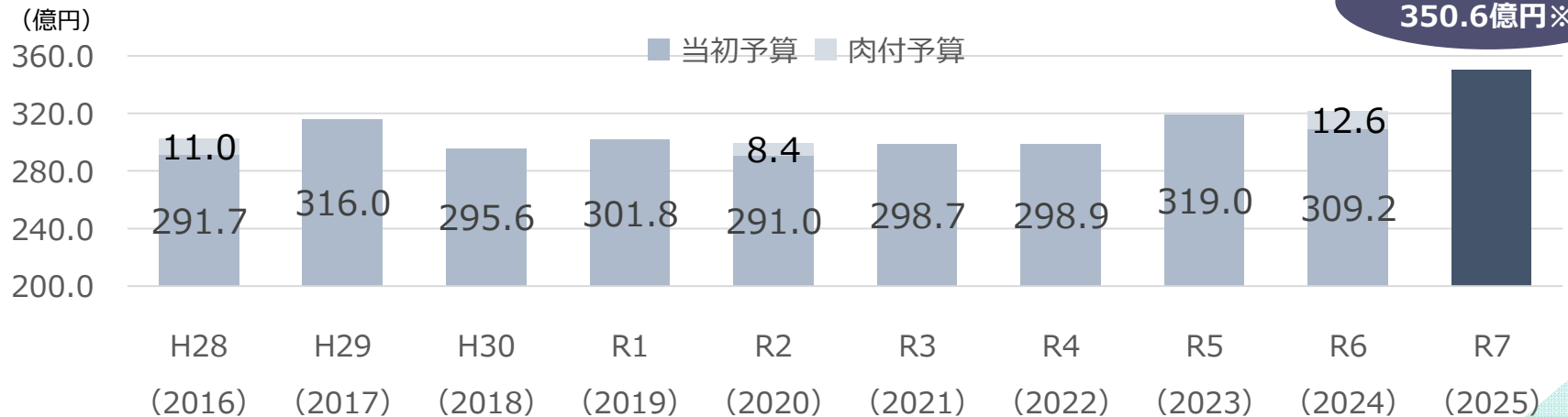
安全・安心で利便性の高いまちをつくる

- 4-1 安全・安心なまちづくり
- 4-2 便利で快適なまちづくり

2 予算規模

会計	予算額等	前年度当初比（増減）	
一般会計	350億6,000万円	41億4,000万円	13.4%
一般財源総額	196億2,011万1千円	8億9,049万8千円	4.8%
自主財源比率	42.1 %	前年度 42.9%	－
地方債依存度	7.4%	前年度 4.9%	－
特別会計	139億4,710万円	△ 7,050万円	△ 0.5%
水道事業会計	23億2,269万9千円	4億9,442万6千円	27.0%
簡易水道事業会計	2億295万8千円	3,733万4千円	22.5%
下水道事業会計	26億6,679万8千円	△ 2,435万1千円	△ 0.9%
農業集落排水事業会計	2億9,174万7千円	118万4千円	0.4%
合 計	544億9,130万2千円	45億7,809万3千円	9.2%

（参考）一般会計当初予算の推移



※主要要因：総合体育館整備事業、消防救急デジタル無線設備更新事業、保育所等整備事業及び児童手当制度の拡充等によるもの。

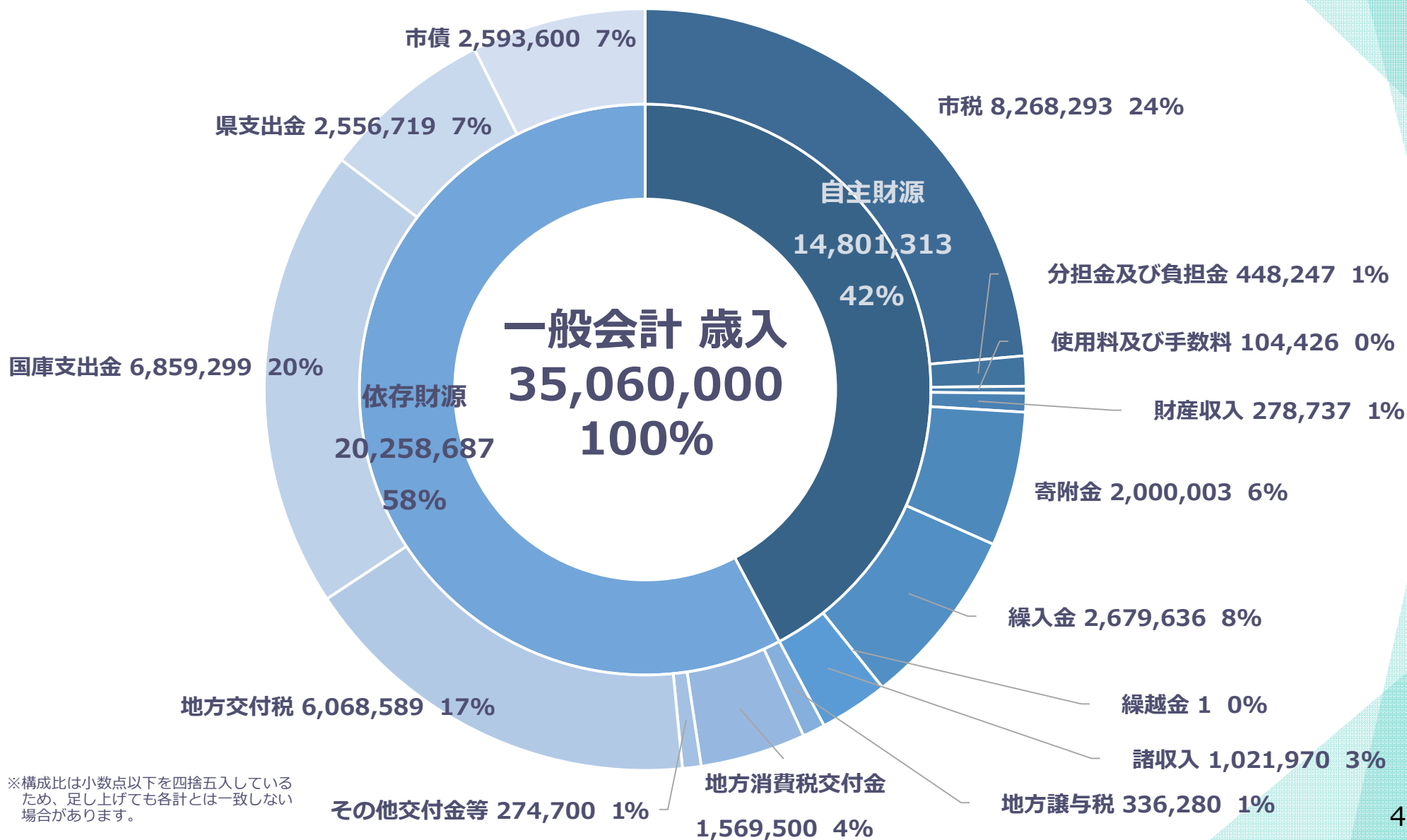
3 会計別予算総括

(単位：千円・%)

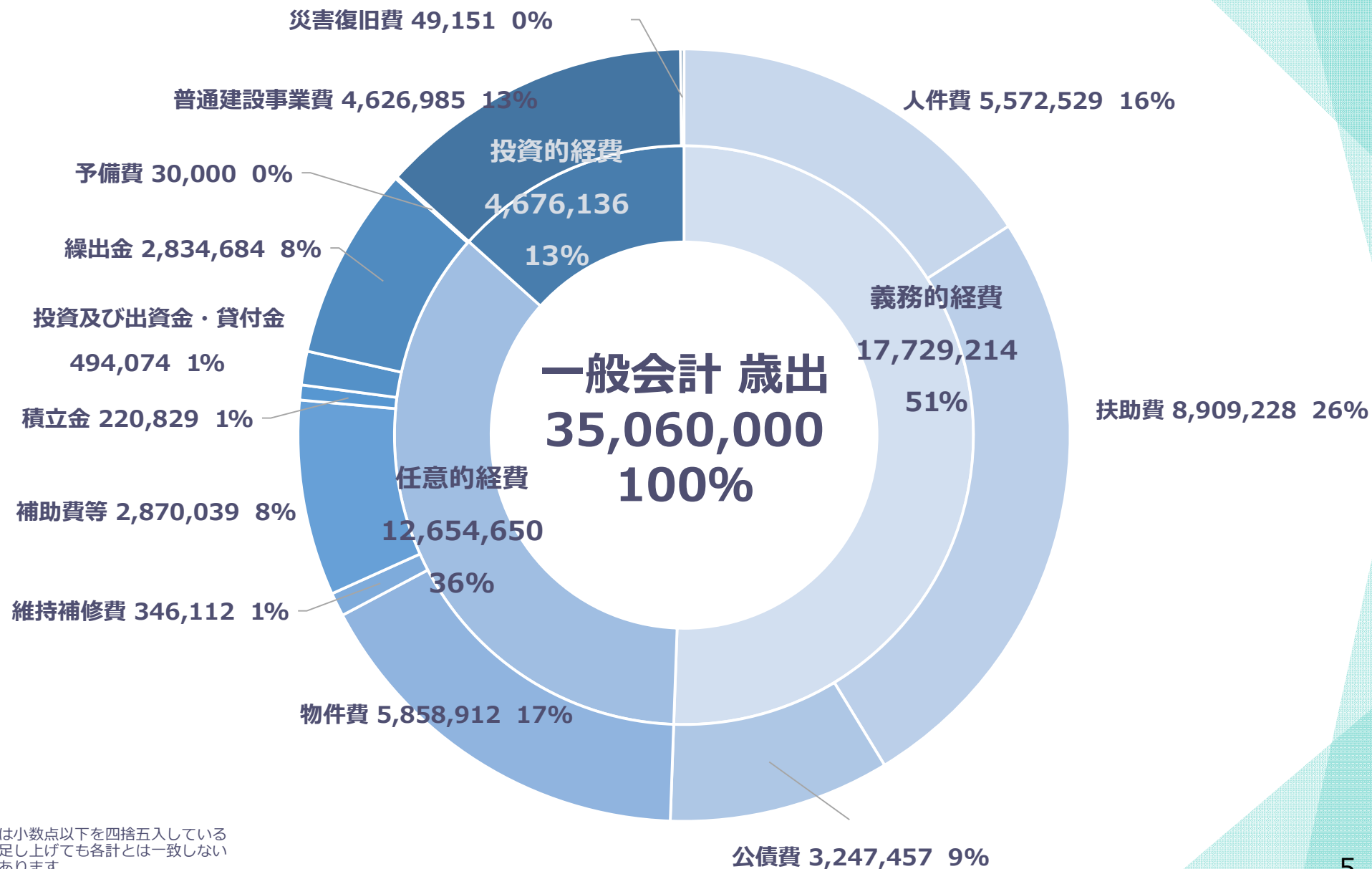
区 分		前々年度	前年度		本年度 予算額	対前年比較			
		当初	当初	12月補正 (追加) 後		対当初		対12月補正 (追加) 後	
		予算額	予算額	予算額		増減	伸率	増減	伸率
普通会計	一般会計	31,900,000	30,920,000	34,015,838	35,060,000	4,140,000	13.4	1,044,162	3.1
	特別会計								
	公営住宅事業	351,000	409,300	415,664	430,000	20,700	5.1	14,336	3.4
	財光寺南土地地区画整理事業	29,000	28,400	28,400	35,500	7,100	25.0	7,100	25.0
	城山墓園事業	6,300	6,300	6,300	6,400	100	1.6	100	1.6
	簡易給水施設	2,600	2,800	2,800	4,900	2,100	75.0	2,100	75.0
	小 計 (A)	32,288,900	31,366,800	34,469,002	35,536,800	4,170,000	13.3	1,067,798	3.1
	(A) のうち普通会計純計	32,281,990	31,359,650	34,461,852	35,528,322	4,168,672	13.3	1,066,470	3.1
特別会計	工業用地造成事業	0	0	0	28,100	28,100	皆増	28,100	皆増
	国民健康保険事業	7,172,000	6,918,000	6,925,813	6,703,000	△ 215,000	△ 3.1	△ 222,813	△ 3.2
	国民健康保険東郷診療所	785,800	288,000	289,925	254,000	△ 34,000	△ 11.8	△ 35,925	△ 12.4
	介護保険事業 (保険事業勘定)	5,869,000	5,356,000	5,542,046	5,425,000	69,000	1.3	△ 117,046	△ 2.1
	日向入郷地域介護認定審査事業	42,500	40,800	43,677	61,700	20,900	51.2	18,023	41.3
	後期高齢者医療事業	873,000	968,000	952,713	998,500	30,500	3.2	45,787	4.8
	小 計 (B)	14,742,300	13,570,800	13,754,174	13,470,300	△ 100,500	△ 0.7	△ 283,874	△ 2.1
企業会計	水道事業	1,906,082	1,828,273	1,832,200	2,322,699	494,426	27.0	490,499	26.8
	簡易水道事業	171,804	165,624	165,624	202,958	37,334	22.5	37,334	22.5
	下水道事業	2,624,332	2,691,149	2,691,149	2,666,798	△ 24,351	△ 0.9	△ 24,351	△ 0.9
	農業集落排水事業	326,539	290,563	290,563	291,747	1,184	0.4	1,184	0.4
	小 計 (C)	5,028,757	4,975,609	4,979,536	5,484,202	508,593	10.2	504,666	10.1
合 計 (A + B + C)		52,059,957	49,913,209	53,202,712	54,491,302	4,578,093	9.2	1,288,590	2.4

※企業会計の予算額については、収益的及び資本的支出の合計額。

4 グラフで見る予算の状況（一般会計歳入・千円）



4 グラフで見る予算の状況（一般会計歳出＜性質別＞・千円）



5 一般会計当初予算の特徴

(1) 歳入の状況 ※下段は主な増減項目、増減額（率）及び増減理由 (単位：千円・%)

項目	令和6年度		令和7年度	増減額	伸率
① 市税	8,065,391	⇒	8,268,293	202,902	2.5
市民税	106,305	(3.9%)	個人市民税の増加見込みによるもの		
固定資産税	98,587	(2.2%)	家屋及び償却資産の増加見込みによるもの		
② 地方交付税	5,961,751	⇒	6,068,589	106,838	1.8
普通交付税	106,838	(2.0%)	前年度決定額及び地方財政計画に基づく試算によるもの		
③ 国庫支出金	5,507,461	⇒	6,859,299	1,351,838	24.5
民生費国庫負担金	550,315	(13.0%)	児童手当国庫負担金の増によるもの		
民生費国庫補助金	278,484	(114.3%)	保育所等整備事業費の増によるもの		
土木費国庫補助金	△ 94,691	(△ 10.7%)	お倉ヶ浜総合公園整備事業費の減によるもの		
教育費国庫補助金	568,910	(999.9%)	総合体育館整備事業費の増によるもの		
④ 県支出金	2,479,686	⇒	2,556,719	77,033	3.1
農林水産業費 県補助金	△ 80,361	(△ 43.6%)	農業水利施設の改修等（農業水路等長寿命化・防災減災事業）に係る事業費の減によるもの		
教育費県補助金	73,883	(396.0%)	中学校のタブレット更新（学校ICT環境整備事業）に係る事業費の増によるもの		

5 一般会計当初予算の特徴

(1) 歳入の状況 ※下段は主な増減項目、増減額（率）及び増減理由 (単位：千円・%)

項目	令和6年度		令和7年度	増減額	伸率
⑤ 寄附金	1,500,004	⇒	2,000,003	499,999	33.3
ふるさと日向市応援 寄附金	500,000	(33.3%)	寄附金の増加見込みによるもの		
⑥ 繰入金	2,001,795	⇒	2,679,636	677,841	33.9
財政調整積立基金	170,000	(20.2%)	財源調整によるもの		
退職手当基金繰入金	△ 132,000	(皆減)	退職見込み者の減によるもの		
ふるさと日向市応援 寄附金基金繰入金	360,600	(90.6%)	前年度寄附金の受入れの増によるもの		
総合体育館建設基金	142,000	(皆増)	総合体育館整備事業の進捗に伴うもの		
⑦ 市債	1,526,496	⇒	2,593,600	1,067,104	69.9
社会福祉施設整備事 業債	100,900	(皆増)	保育所等整備事業費の増によるもの		
土地地区画整理事業債	△ 111,400	(△ 18.5)	駅周辺土地地区画整理事業費の減によるもの		
消防施設整備事業債	633,800	(皆増)	消防救急デジタル無線更新事業費の増によるもの		
体育施設整備事業債	496,000	(647.5)	総合体育館整備事業費の増によるもの		
歳入合計	30,920,000	⇒	35,060,000	4,140,000	13.4

5 一般会計当初予算の特徴

(2) 歳出（性質別）の状況

(単位：千円・%)

項目	令和6年度		令和7年度	増減額	伸率
① 人件費	5,583,020	⇒	5,572,529	△ 10,491	△ 0.2
退職手当	482,698	⇒	201,525	△ 281,173	△ 58.3
会計年度任用職員	629,422	⇒	825,532	196,110	31.2
② 扶助費	8,320,380	⇒	8,909,228	588,848	7.1
社会福祉費	2,595,114	⇒	2,715,529	120,415	4.6
児童福祉費	4,358,121	⇒	4,791,710	433,589	9.9
生活保護費	1,244,665	⇒	1,260,900	16,235	1.3
③ 公債費	3,254,342	⇒	3,247,457	△ 6,885	△ 0.2
公債費元金	3,130,339	⇒	3,106,097	△ 24,242	△ 0.8
公債費利子	123,003	⇒	140,360	17,357	14.1
④ 物件費	4,750,883	⇒	5,858,912	1,108,029	23.3
需用費	833,923	⇒	860,538	26,615	3.2
委託料	2,834,525	⇒	3,393,158	558,633	19.7

5 一般会計当初予算の特徴

(2) 歳出（性質別）の状況

(単位：千円・%)

項目	令和6年度		令和7年度	増減額	伸率
⑤ 補助費等	2,501,340	⇒	2,870,039	368,699	14.7
ふるさと日向市応援 寄附金返礼品代	405,000	⇒	550,000	145,000	35.8
日向東臼杵広域連合 分担金（ごみ処理施設分）	286,765	⇒	351,759	64,994	22.7
⑥ 繰出金	2,773,173	⇒	2,834,684	61,511	2.2
国民健康保険事業特 別会計繰出金	604,833	⇒	584,529	△ 20,304	△ 3.4
介護保険事業特別会 計繰出金	875,789	⇒	909,482	33,693	3.8
⑦ 普通建設事業費	2,635,773	⇒	4,626,985	1,991,212	75.5
保育所等整備事業	0	⇒	378,560	378,560	皆増
総合体育館整備事業	101,585	⇒	1,236,841	1,135,256	999.9
消防救急デジタル無 線更新事業	0	⇒	613,000	613,000	皆増
駅周辺土地区画整理 事業	398,370	⇒	186,200	△ 212,170	△ 53.3
歳出合計	30,920,000	⇒	35,060,000	4,140,000	13.4

6 主な事業

基本戦略 1

安心してこどもを産み育てられるまちをつくる

基本戦略 1-1 子育て世代に選ばれるまちづくり

新 保育所等整備事業

3億7,856万円

子育て環境の整備を推進するため、法人立保育園が行う園舎の建て替えを支援します。

- 対象
財光寺保育園改築工事



(こども課：内線2173)

新 子ども医療費助成事業

2億2,822万円 (うち無償化に係る事業費853万円)

子育て世帯の負担軽減を図るため、現在の1診療あたり月350円の自己負担額(中学生以下)の無償化に取り組みます(令和7年10月診療分から)。

- 助成対象
15歳の誕生日以降の最初の3月31日まで

(こども課：内線2173)

新 保育料無料化事業・施設型給付事業

27億882万円 (うち無償化に係る事業費3,936万円)

子育て世帯の負担軽減を図るため、認可保育所、認定こども園及び認可外保育施設の2歳児保育料の無償化に取り組みます(令和7年9月分から)。

- 認可保育所・認定こども園
2歳児の保育料を全額無料
- 認可外保育所
2歳児の保育料を月額42,000円を上限に無料

(こども課：内線2173)

拡 放課後児童クラブ事業

9,358万円

子育て世帯の就労を支援するため、新たに放課後児童クラブ1箇所を増設します。

- 新規開設児童クラブ
財光寺南小学校区内 令和7年7月開設(予定)



(こども課：内線2173)

基本戦略 1-2 希望を未来へつなげる人づくり

拡 教職員の働き方改革推進事業

1,908万円

教職員の業務負担の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間や授業の準備時間を確保し、教育活動の質の向上につなげます。

- 中学校部活動指導員の増員（増員後20人）
- 採点システムの導入（富島中学校、財光寺中学校）

（学校教育課：内線2423）

拡 スクールサポート事業

3,437万円

児童生徒や保護者の心理的負担の軽減等を図るため、いじめ・不登校児童生徒や帰国・外国人児童生徒等を支援します。

- ひまわりラウンジ教育相談指導員の増員（増員後3人）
- 生徒指導担当専任指導主事の増員（増員後2人）
- 日本語指導支援員の増員（増員後5人）

（学校教育課：内線2422）

拡 学校給食運営事業

3億4,446万円

保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生の給食費無償化に取り組みます。

- 中学校3年生の給食費の無償化
- 学校給食費無償化給付金
アレルギーや長期欠食者等に
給食費相当額を給付



（学校給食センター：内線64201）

新 図書館等複合施設整備事業

1,954万円

市民の知の拠点、交流の拠点となる新たな図書館複合施設の整備に向けて、市民ニーズ調査や市民検討委員会での議論等を踏まえた基本構想を策定するとともに、市民の意識醸成と子育て世代のニーズを把握するため、「移動遊び場」イベント等を開催します。



（総合政策課：内線2214）

6 主な事業

基本戦略 2

安定した雇用と稼ぐ地域をつくる

基本戦略 2-1 安定した雇用があり人材が育つまちづくり

新 農業担い手育成・確保対策事業

1,155万円

農業担い手の確保・育成を図るため、認定農業者の経営技術向上、新規就農者等の初期投資や経済的リスクの低減につながる取組を支援します。

- 新規就農者経営発展支援事業費補助金（県補助）
- 新規就農者定着化支援事業費補助金 **【新規】**
経営開始4～5年目の認定新規就農者への年間120万円の補助

（農業畜産課：内線2364）

拡 生産性向上対策事業

1,812万円

飼料価格高騰による畜産農家の負担軽減を図るため、国の臨時交付金を活用し、生産基盤強化の取組を支援します。

- 種豚導入事業補助金
繁殖用雌豚等の導入経費への支援（2.5万円／頭）
- 養牛経営基盤強化対策事業補助金
繁殖雌牛等の導入経費への支援
（繁殖雌牛10万円～15万円／頭、肥育素牛4万円／頭）

（農業畜産課：内線2379）

拡 再造林率向上強化対策事業

3,548万円

森林所有者の負担軽減や造林作業員の賃金引き上げにつなげるため、県と連携し、再造林や下刈りを支援します。

- 再造林強化支援事業補助金
再造林強化区域で行う省力・低コスト再造林への支援
- 下刈支援事業補助金
既造林地における省力・低コスト下刈りへの支援



（林業水産課：内線2383）

新 中小企業等支援事業

6,361万円

中小企業等の経営力の向上や人材確保を図るため、人材不足解消、デジタル化、設備導入等を支援します。



- 副業プロ人材マッチング支援事業
地元企業とプロ人材とのマッチングを伴走型支援
- 産業振興支援設備導入事業補助金の創設 **【新規】**
食品加工設備等の導入への支援
（上限2,000万円）

（商工港湾課：内線2343）

基本戦略 2-2 稼ぐ力を高めるまちづくり

継 日向地域のブランド確立推進事業

135万円

本市発祥のへべすの生産量拡大を図るとともに、市内事業者の6次産業化等を支援します。

- へべす苗木購入補助金（補助率1/3以内）
- 6次産業化推進事業補助金
新たな商品開発や販路開拓等に対する補助
（補助率1/2以内・上限20万円）

（ふるさと物産振興課：内線2372）

新 工業団地造成事業

2,810万円

新たな企業誘致につなげるため、東郷工業団地の造成に向けた実施設計等に取り組みます。

- スケジュール（予定）
令和7年度 実施設計
令和8年度～ 造成工事



（商工港湾課：内線2346）

拡 企業誘致推進事業

1,596万円

本市の産業振興と雇用の場の創出を図るため、新規企業の誘致や既存企業の増設、新たな雇用に対し奨励措置を講じます。

- 情報サービス関連企業誘致等に向けた事業委託料
- 雇用奨励奨励金

（商工港湾課：内線2346）

継 重要港湾等整備事業

2億2,632万円

地域産業の振興と経済の活性化を図るため、国県による港湾施設整備事業の負担金を支出します。

- 港湾整備事業負担金（細島港）
国直轄事業分 防波堤（南沖）
19号岸壁
県事業分 臨港道路改修



（商工港湾課：内線2346）

6 主な事業

基本戦略 3

地域資源を生かして新しい人の流れをつくる



基本戦略 3-1 来てみたくなるまちづくり

拡 日向市総合体育館整備事業

13億7,884万円

市民の健康づくりやスポーツの推進、災害時の安全・安心のための拠点施設となる総合体育館の整備に取り組みます。

○スケジュール予定

令和7年 3月 本体工事着工
令和8年10月 供用開始

(資産経営課：内線2283)

拡 観光振興事業

1,493万円

交流人口や観光消費の拡大を図るため、祭りや観光イベント等の開催を支援します。



- 日向ひよっとこ夏祭り、日向十五夜祭り、細島みなと祭りへの支援
- 細島港クルーズ客船受入協議会への支援

(観光交流課：内線2348)

拡 スポーツキャンプ活性化事業

2,453万円

スポーツタウンとしてのイメージの定着と滞在型観光を推進するため、プロ、大学、社会人などのキャンプ誘致等に取り組みます。



(観光交流課：内線2354)

新 プロモーション推進事業

6,877万円

本市のイメージ向上や観光誘客を図るため、観光資源や特産品、食の魅力など、強力なプロモーション活動を展開します。

- 総合的なプロモーション業務委託
- プロモーションイベント等への参加
- 日向市プロモーション推進協議会(仮称)の設置・運営

(観光交流課：内線2348)

基本戦略 3-2 誇りと愛着を育み人が集まるまちづくり

拡 牧水顕彰事業

769万円

地域の先人を顕彰し、短歌文学の普及と文化の振興を図るとともに、「若山牧水の生誕地日向市」を全国に発信します。

- 牧水生誕140年記念事業
記念シンポジウム、
牧水・短歌甲子園（OBOG会・
アイドル歌会）の開催



（スポーツ・文化振興課：内線2432）

拡 ワークेशन推進事業

2,153万円

本市の魅力的な自然環境や地域コミュニティ等の強みを生かしたワークेशन及びデジタルノマド誘致の推進により、新たな関係人口の創出を促進します。

- デジタルノマド誘致イベントの実施
- 日向版ワークेशनの推進

（商工港湾課：内線2346）

新 定住促進事業

9,358万円

移住・定住の促進を図るため、専用サイトによる情報発信やセミナーの開催、「お試し滞在施設」の運営等の移住支援に取り組みます。



- 移住支援金等の交付
- 日向市奨学金返還支援補助金の創設
【新規】
市内事業所への就職を条件に奨学金
返還額の一部を補助（限度額あり）

（総合政策課：内線2214）

拡 ふるさと日向市応援寄附金事業

10億円

令和7年度の寄附受入額を20億円に設定し、更なる寄附の拡大を目指します。



（ふるさと物産振興課：内線2374）

6 主な事業

基本戦略 4

安全・安心で利便性の高いまちをつくる

基本戦略 4-1 安全・安心なまちづくり

拡 自治公民館の整備助成

3,290万円

自治会（区）や地域コミュニティの活性化を図るため、地域の活動拠点となる自治公民館等の整備を支援します。

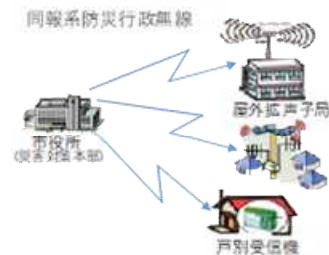
- 自治公民館整備補助金（福瀬区新築・本宮区修繕）
- 一般財団法人自治総合センター助成事業
 - ・備品等の整備 長江区、向洋台区、遠見区
 - ・公民館新築 亀崎中区

（地域コミュニティ課：内線2234）

拡 防災情報収集・伝達事業

1,598万円

市民の生命・財産を災害から守るため、気象情報を収集するためのシステムや情報伝達システムの整備・充実を図ります。



- 同報系防災行政無線の運用
- その他防災情報収集・伝達システムの運用

（防災推進課：内線2253）

拡 常備消防施設等の整備に要する経費

6億3,593万円

市民の安全・安心を確保するため、常備消防施設の整備・充実を図ります。

- 消防救急デジタル無線設備更新工事
- 消火栓新設・移設工事費負担金



（消防本部警防課：内線1248）

拡 包括的支援事業

1億5,092万円

高齢者の心身の健康の保持や生活の安定を図るため、市内5ヶ所の地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談、介護予防ケアマネジメントなど包括的な支援に取り組めます。

- 事業委託料の増額（センター職員の処遇改善）

（高齢者あんしん課：内線2193）

基本戦略 4-2 便利で快適なまちづくり

新 日向市都市計画マスタープラン等の見直し

1,776万円

「第3次日向市総合計画」や「宮崎県都市計画区域マスタープラン」の策定にあわせ、新たなまちづくりの指針として各種都市計画の見直し・策定に取り組ます。

- 日向市都市計画マスタープラン策定（見直し）
- 日向市立地適正化計画策定（見直し）

（都市政策課：内線2304）

継 日向市駅周辺土地区画整理事業

1億8,723万円

賑わいのある中心市街地を創出するため、公共施設の整備改善とあわせ、土地の高度利用の促進、商店街の再構築に取り組みます。

- 道路築造 L = 590m、物件移転補償 N = 3件、事業計画変更 等

（市街地整備課：内線2339）

継 財光寺南土地区画整理事業

9億4,890万円

安全・安心な住環境の形成するため、公共施設の体系的な整備改善を行い、あわせて民有空間との一体的な景観形成等に取り組みます。

- 建物調査4戸・6棟、家屋・工作物移転補償5戸・7棟、道路築造 L = 2,290m、道路舗装 A = 23,040㎡、宅地造成 V = 8,800㎡ 等

（市街地整備課：内線2328）

拡 高砂通線改良事業

1億3,060万円

地域住民の生活環境の向上を図るため、基盤的な施設である街路整備を推進します。

- スケジュール（予定）
 - 令和7年度 事業認可（用地取得、物件補償、実施設計）
 - 令和8年度 工事着手

（市街地整備課：内線2334）

その他

基本構想の推進に向けて取り組む事業

その他の事業

拡 学校ICT環境整備事業（小・中学校）

1億8,758万円

児童生徒の学力の向上や校務の効率化を図るため、ICT機器の整備・充実に取り組みます。

- 中学校学習用タブレットの更新（1,850台）
- 校務支援システムの運用
- ICT支援員による授業及び授業準備支援

（学校教育課：内線2426）

新 地域生活交通対策事業

1億4,859万円

地域公共交通を維持するため、市民バスの運行やバス事業者への支援に取り組みます。

- AIオンデマンド交通（市民バス）の実証運行【新規】
（令和7年10月から）

- 東郷地区ライドシェア導入基本方針の策定
- 生活バス路線運行補助金

（総合政策課：内線2212）



配車リクエストに応じて、随時経路を変えながら運行。

同じ時間帯に同じ方向へ行く方と相乗りになる。

新 DX推進事業

1億988万円

利便性と安全性を備えた質の高い住民サービスの提供や効率的・効果的な行政運営と地域課題の解決に向けた自治体DXを推進します。

- 日向市モデル生成AIの活用
- 書かないワンストップ窓口システム、口座振替web受付サービス、公共施設リモート施開錠システムの導入【新規】

（行政改革・デジタル推進課：内線2293）

拡 ゼロカーボン推進事業

979万円

「ゼロカーボンシティ」に向けて、市民への啓発や関連事業を推進します。

- 講演会開催等の啓発事業 108万円（環境政策課）
- 電気自動車（4台）の導入等 149万円（資産経営課）
- 森林由来J-クレジット創出事業 722万円（林業水産課）

（環境政策課：内線6311）

【参考】

■ 新規・拡充事業（一般会計・特別会計）関連歳出予算 まとめ

- 新規事業 18件 7億3,286万2千円
 (うち一般会計 17件 7億 476万6千円)

- 拡充事業 70件 26億 929万2千円
 (うち一般会計 68件 25億3,628万7千円)

■ ふるさと日向市応援寄附金基金活用事業

分野	活用事業数	活用額	主な活用事業
教育文化	10	2億1,590万円	教職員の働き方改革推進事業、スクールサポート事業 等
健康福祉	13	2億1,120万円	子ども医療費助成事業、保育料無料化事業、施設型給付事業 等
産業振興	8	2億930万円	中小企業等支援事業、プロモーション推進事業 等
生活環境	2	1,350万円	災害予防対策事業、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業
社会基盤	2	1,400万円	景観まちづくり推進事業、全市緑花推進事業
地域経営	2	9,480万円	定住促進事業、DX推進事業
	37	7億5,870万円	

7 一般会計歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分		前々年度		前年度				本年度		対前年比較			
		当初		当初		12月補正（追加）後				対当初		対12月補正（追加）後	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率	増減	伸率
自主財源	市税	7,405,548	23.2	8,065,391	26.1	7,838,458	23.0	8,268,293	23.6	202,902	2.5	429,835	5.5
	分担金及び負担金	455,438	1.4	484,984	1.6	486,502	1.4	448,247	1.3	△ 36,737	△ 7.6	△ 38,255	△ 7.9
	使用料及び手数料	98,593	0.3	100,690	0.3	100,690	0.3	104,426	0.3	3,736	3.7	3,736	3.7
	財産収入	318,412	1.0	315,157	1.0	299,706	0.9	278,737	0.8	△ 36,420	△ 11.6	△ 20,969	△ 7.0
	寄附金	1,000,004	3.1	1,500,004	4.8	1,524,854	4.6	2,000,003	5.6	499,999	33.3	475,149	31.2
	繰入金	2,384,479	7.5	2,001,795	6.5	2,700,351	7.9	2,679,636	7.6	677,841	33.9	△ 20,715	△ 0.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0	126,189	0.4	1	0.0	0	0.0	△ 126,188	△ 100.0
	諸収入	777,374	2.5	804,876	2.6	931,233	2.7	1,021,970	2.9	217,094	27.0	90,737	9.7
	計	12,439,849	39.0	13,272,898	42.9	14,007,983	41.2	14,801,313	42.1	1,528,415	11.5	793,330	5.7
依存財源	地方譲与税	305,546	1.0	336,608	1.1	336,608	1.0	336,280	1.0	△ 328	△ 0.1	△ 328	△ 0.1
	利子割交付金	1,900	0.0	1,300	0.0	1,300	0.0	1,500	0.0	200	15.4	200	15.4
	配当割交付金	25,600	0.1	17,000	0.1	17,000	0.0	25,500	0.1	8,500	50.0	8,500	50.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,200	0.0	14,000	0.0	14,000	0.0	30,300	0.1	16,300	116.4	16,300	116.4
	法人事業税交付金	126,300	0.4	121,000	0.4	121,000	0.4	121,400	0.3	400	0.3	400	0.3
	地方消費税交付金	1,586,200	5.0	1,586,200	5.1	1,586,200	4.7	1,569,500	4.5	△ 16,700	△ 1.1	△ 16,700	△ 1.1
	ゴルフ場利用税交付金	7,100	0.0	5,800	0.0	5,800	0.0	5,700	0.0	△ 100	△ 1.7	△ 100	△ 1.7
	環境性能割交付金	8,600	0.0	14,500	0.1	14,500	0.0	18,800	0.1	4,300	29.7	4,300	29.7
	地方特例交付金	55,200	0.2	60,300	0.2	296,687	0.9	59,500	0.2	△ 800	△ 1.3	△ 237,187	△ 79.9
	地方交付税	6,638,955	20.8	5,961,751	19.3	5,961,751	17.5	6,068,589	17.3	106,838	1.8	106,838	1.8
	交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.1	15,000	0.0	12,000	0.0	△ 3,000	△ 20.0	△ 3,000	△ 20.0
	国庫支出金	6,084,311	19.1	5,507,461	17.8	6,825,968	20.1	6,859,299	19.6	1,351,838	24.5	33,331	0.5
	県支出金	2,527,023	7.9	2,479,686	8.0	2,651,745	7.8	2,556,719	7.3	77,033	3.1	△ 95,026	△ 3.6
	市債	2,067,216	6.5	1,526,496	4.9	2,160,296	6.4	2,593,600	7.4	1,067,104	69.9	433,304	20.1
	計	19,460,151	61.0	17,647,102	57.1	20,007,855	58.8	20,258,687	57.9	2,611,585	14.8	250,832	1.3
歳入合計		31,900,000	100.0	30,920,000	100.0	34,015,838	100.0	35,060,000	100.0	4,140,000	13.4	1,044,162	3.1
うち一般財源		18,585,003	58.3	18,729,613	60.6	19,375,968	57.0	19,620,111	56.0	890,498	4.8	244,143	1.3

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも小計・合計とは一致しない。

8 一般会計市税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	前々年度		前年度				本年度		対前年比較			
	当初		当初		12月補正（追加）後				対当初		対12月補正（追加）後	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率	増減	伸率
市 民 税												
個人	2,185,683	13.5	2,228,844	13.8	2,001,911	12.4	2,300,855	13.9	72,011	3.2	298,944	14.9
法人	528,897	3.3	502,658	3.1	502,658	3.1	536,952	3.3	34,294	6.8	34,294	6.8
小 計	2,714,580	16.8	2,731,502	16.9	2,504,569	15.5	2,837,807	17.2	106,305	3.9	333,238	13.3
固定資産税	3,973,944	24.6	4,573,713	28.3	4,573,713	28.2	4,672,300	28.3	98,587	2.2	98,587	2.2
軽自動車税	223,022	1.4	223,174	1.4	223,174	1.4	235,184	1.4	12,010	5.4	12,010	5.4
たばこ税	494,000	3.1	537,000	3.3	537,000	3.3	523,000	3.2	△ 14,000	△ 2.6	△ 14,000	△ 2.6
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
市 税 合 計	7,405,548	45.8	8,065,391	49.9	7,838,458	48.4	8,268,293	50.1	202,902	2.5	429,835	5.5
地方揮発油譲与税	58,100	0.4	57,600	0.3	57,600	0.4	56,500	0.3	△ 1,100	△ 1.9	△ 1,100	△ 1.9
自動車重量譲与税	163,100	1.0	172,000	1.1	172,000	1.1	172,400	1.0	400	0.2	400	0.2
特別とん譲与税	13,800	0.1	13,800	0.1	13,800	0.1	7,800	0.0	△ 6,000	△ 43.5	△ 6,000	△ 43.5
森林環境譲与税	70,546	0.4	93,208	0.6	93,208	0.6	99,580	0.6	6,372	6.8	6,372	6.8
譲 与 税 合 計	305,546	1.9	336,608	2.1	336,608	2.1	336,280	2.0	△ 328	△ 0.1	△ 328	△ 0.1
普通交付税	6,138,955	38.0	5,461,751	33.7	5,461,751	33.7	5,568,589	33.7	106,838	2.0	106,838	2.0
特別交付税	500,000	3.1	500,000	3.1	500,000	3.1	500,000	3.0	0	0.0	0	0.0
交 付 税 合 計	6,638,955	41.1	5,961,751	36.8	5,961,751	36.8	6,068,589	36.8	106,838	1.8	106,838	1.8
利子割交付金	1,900	0.0	1,300	0.0	1,300	0.0	1,500	0.0	200	15.4	200	15.4
配当割交付金	25,600	0.2	17,000	0.1	17,000	0.1	25,500	0.2	8,500	50.0	8,500	50.0
株式等譲渡所得割交付金	11,200	0.1	14,000	0.1	14,000	0.1	30,300	0.2	16,300	116.4	16,300	116.4
法人事業税交付金	126,300	0.8	121,000	0.7	121,000	0.7	121,400	0.7	400	0.3	400	0.3
地方消費税交付金	1,586,200	9.8	1,586,200	9.8	1,586,200	9.8	1,569,500	9.5	△ 16,700	△ 1.1	△ 16,700	△ 1.1
ゴルフ場利用税交付金	7,100	0.0	5,800	0.0	5,800	0.0	5,700	0.0	△ 100	△ 1.7	△ 100	△ 1.7
環境性能割交付金	8,600	0.1	14,500	0.1	14,500	0.1	18,800	0.1	4,300	29.7	4,300	29.7
地方特例交付金	55,200	0.3	60,300	0.4	296,687	1.8	59,500	0.4	△ 800	△ 1.3	△ 237,187	△ 79.9
総 合 計	16,172,149	100.0	16,183,850	100.0	16,193,304	100.0	16,505,362	100.0	321,512	2.0	312,058	1.9

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも小計・合計とは一致しない。

9 一般会計歳出の状況（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	前々年度		前年度				本年度		対前年比較			
	当初		当初		12月補正（追加）後				対当初		対12月補正（追加）後	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率	増減	伸率
議会費	215,817	0.7	213,766	0.7	214,409	0.6	216,913	0.6	3,147	1.5	2,504	1.2
総務費	3,791,591	11.9	4,257,655	13.8	4,494,554	13.2	4,736,078	13.5	478,423	11.2	241,524	5.4
民生費	12,360,261	38.7	12,270,334	39.7	13,811,220	40.7	13,403,501	38.3	1,133,167	9.2	△ 407,719	△ 3.0
衛生費	2,121,010	6.6	2,160,947	7.0	2,294,915	6.7	2,418,514	6.9	257,567	11.9	123,599	5.4
労働費	16,852	0.1	3,262	0.0	12,055	0.0	11,364	0.0	8,102	248.4	△ 691	△ 5.7
農林水産業費	1,043,297	3.3	1,019,192	3.3	1,158,895	3.4	999,707	2.9	△ 19,485	△ 1.9	△ 159,188	△ 13.7
商工費	1,190,056	3.7	888,331	2.9	985,163	2.9	985,648	2.8	97,317	11.0	485	0.0
土木費	4,176,756	13.1	3,446,213	11.1	3,566,915	10.5	3,313,076	9.4	△ 133,137	△ 3.9	△ 253,839	△ 7.1
消防費	1,056,426	3.3	939,797	3.0	1,257,930	3.7	1,607,707	4.6	667,910	71.1	349,777	27.8
教育費	2,495,073	7.8	2,386,999	7.7	2,662,078	7.8	4,040,873	11.5	1,653,874	69.3	1,378,795	51.8
災害復旧費	49,151	0.2	49,151	0.2	273,351	0.8	49,151	0.1	0	0.0	△ 224,200	△ 82.0
公債費	3,353,709	10.5	3,254,352	10.5	3,254,352	9.6	3,247,467	9.3	△ 6,885	△ 0.2	△ 6,885	△ 0.2
諸支出金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0	0.0
歳出合計	31,900,000	100.0	30,920,000	100.0	34,015,838	100.0	35,060,000	100.0	4,140,000	13.4	1,044,162	3.1

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも小計・合計とは一致しない。

10 一般会計歳出の状況（性質別）

（単位：千円・％）

区 分		前々年度		前年度				本年度		対前年比較			
		当初		当初		12月補正（追加）後				対当初		対12月補正（追加）後	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率	増減	伸率
義務的 経費	人件費	5,308,062	16.6	5,583,020	18.1	5,669,620	16.7	5,572,529	15.9	△ 10,491	△ 0.2	△ 97,091	△ 1.7
	扶助費	8,440,277	26.5	8,320,380	26.9	9,673,056	28.4	8,909,228	25.4	588,848	7.1	△ 763,828	△ 7.9
	公債費	3,353,699	10.5	3,254,342	10.5	3,254,342	9.6	3,247,457	9.3	△ 6,885	△ 0.2	△ 6,885	△ 0.2
	計	17,102,038	53.6	17,157,742	55.5	18,597,018	54.7	17,729,214	50.6	571,472	3.3	△ 867,804	△ 4.7
任意の 経費	物件費	4,630,808	14.5	4,750,883	15.4	5,459,071	16.0	5,858,912	16.7	1,108,029	23.3	399,841	7.3
	維持補修費	144,621	0.5	343,255	1.1	483,775	1.4	346,112	1.0	2,857	0.8	△ 137,663	△ 28.5
	補助費等	2,644,314	8.3	2,501,340	8.1	2,710,806	8.0	2,870,039	8.2	368,699	14.7	159,233	5.9
	積立金	155,054	0.5	192,500	0.6	192,500	0.6	220,829	0.6	28,329	14.7	28,329	14.7
	投資及び出資金	105,786	0.3	107,182	0.3	107,182	0.3	107,573	0.3	391	0.4	391	0.4
	貸付金	387,501	1.2	379,001	1.2	387,501	1.1	386,501	1.1	7,500	2.0	△ 1,000	△ 0.3
	繰出金	2,842,293	8.9	2,773,173	9.0	2,799,429	8.2	2,834,684	8.1	61,511	2.2	35,255	1.3
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0	0.0
	計	10,940,377	34.3	11,077,334	35.8	12,170,264	35.8	12,654,650	36.1	1,577,316	14.2	484,386	4.0
投資的 経費	普通建設事業費	3,808,434	11.9	2,635,773	8.5	2,971,934	8.7	4,626,985	13.2	1,991,212	75.5	1,655,051	55.7
	うち補助事業	2,809,528	8.8	1,843,093	5.9	1,861,879	5.5	3,169,839	9.0	1,326,746	72.0	1,307,960	70.2
	うち単独事業	998,906	3.1	792,680	2.6	1,110,055	3.3	1,457,146	4.2	664,466	83.8	347,091	31.3
	災害復旧事業費	49,151	0.2	49,151	0.2	276,622	0.8	49,151	0.1	0	0.0	△ 227,471	△ 82.2
	計	3,857,585	12.1	2,684,924	8.7	3,248,556	9.5	4,676,136	13.3	1,991,212	74.2	1,427,580	43.9
歳 出 合 計		31,900,000	100.0	30,920,000	100.0	34,015,838	100.0	35,060,000	100.0	4,140,000	13.4	1,044,162	3.1

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも小計・合計とは一致しない。

1 1 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度末 現在高 見込額	令和 7 年度中増減見込み		令和 7 年度末 現在高 見込額
				令和 7 年度中 起債見込額	令和 7 年度中 元金償還見込額	
普通会計	一般会計	28,959,712	28,796,468	2,593,600	3,106,097	28,283,971
	うち通常分	20,048,203	20,723,146	2,593,600	2,259,797	21,056,949
	うち臨時財政対策債	8,911,509	8,073,322	0	846,300	7,227,022
	公営住宅事業特別会計	353,329	436,080	128,100	82,670	481,510
	小 計 (A)	29,313,041	29,232,548	2,721,700	3,188,767	28,765,481
特別会計	工業用地造成事業特別会計	0	0	16,800	0	16,800
	国民健康保険東郷診療所特別会計	441,800	483,722	0	8,660	475,062
	小 計 (B)	441,800	483,722	16,800	8,660	491,862
企業会計	水道事業会計	2,947,630	3,014,956	400,000	183,618	3,231,338
	簡易水道事業会計	273,397	413,021	10,000	39,098	383,923
	下水道事業会計	7,438,693	6,629,409	459,600	778,128	6,310,881
	農業集落排水事業会計	739,948	653,153	37,200	87,172	603,181
	小 計 (C)	11,399,668	10,710,539	906,800	1,088,016	10,529,323
合 計 (A + B + C)		41,154,509	40,426,809	3,645,300	4,285,443	39,786,666

1 2 基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (5月末現在高)	令和6年度(3月補正後)			令和6年度末 (見込み)	令和7年度当初			令和7年度末 (見込み)
		利子積立額	その他積立額	取り崩し額		利子積立額	その他積立額	取り崩し額	
財政調整積立基金	3,132,084	2,596	320,000	1,225,292	2,229,388			1,010,000	1,219,388
減債基金	736,712	506	89,754	41,906	785,066			94,299	690,767
退職手当基金	973,805	737	45,691	132,000	888,233		45,295		933,528
消防事務財政調整積立基金	191,047	131	15,189	73,837	132,530		38,344		170,874
うるおい福祉基金	309,564			50,693	258,871			20,500	238,371
ひまわり基金	22,935			2,991	19,944			2,963	16,981
文化スポーツ振興基金	70,807			9,062	61,745			8,406	53,339
ふるさと農村活性化基金	10,000				10,000				10,000
公共施設整備等資金積立基金	2,326,519	1,844	8,779	418,400	1,918,742		8,260	335,500	1,591,502
地域振興基金	1,166,602			31,000	1,135,602			103,200	1,032,402
学校施設整備基金	5,804				5,804				5,804
市民活動支援基金	118,161		8,630	7,203	119,588		8,348	12,400	115,536
過疎地域振興基金	295,846	238	21,000	19,395	297,689		21,000	21,700	296,989
みどりのまちづくり基金	40,470				40,470				40,470
ふるさと日向市応援寄附金基金	793,259		750,000	415,600	1,127,659			758,700	368,959
再生可能エネルギー設備維持管理基金	196	1			197				197
総合体育館建設基金	208,310	158			208,468			142,000	66,468
森林環境譲与税基金	77,301	27	99,580	115,007	61,901		99,580	113,765	47,716
原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金	15,001	3		10,000	5,004			5,004	
みやざき再生支援特別貸付利子補給基金	11,501	3		6,000	5,504			5,000	504
計	6,637,128	3,142	948,869	1,291,188	6,297,951		220,827	1,529,138	4,989,640
小 計	10,505,924	6,244	1,358,623	2,558,386	9,312,405		220,827	2,633,437	6,899,795
土地開発基金	925,286	32			925,318				925,318
図書購入基金	10,500				10,500				10,500
育英奨学金貸付基金	245,177	24			245,201				245,201
計	255,677	56			255,701				255,701
小 計	1,180,963				1,181,019				1,181,019
普 通 会 計 合 計	11,686,887	6,300	1,358,623	2,558,386	10,493,424		220,827	2,633,437	8,080,814
国民健康保険基金	297,878	301	69,000		367,179	603			367,782
介護給付費準備基金	1,025,585	776	190,497		1,216,858	1,685		1,693	1,216,850
総 合 計	13,010,350	7,377	1,618,120	2,558,386	12,077,461	2,288	220,827	2,635,130	9,665,446

前年度末残高との比較

▲ 932,889

前年度末残高との比較

▲ 2,412,015

1 3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26（2014）年4月1日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

日向市の令和7年度一般会計当初予算における、地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業については、次のとおりです。

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 830,000千円

（歳出）

（単位：千円）

事業名	令和7年度 当初予算額 （経費）	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	市 債	そ の 他	地方消費税交付金 （引上げ分）	そ の 他
障害者福祉事業 （介護給付事業）	1,065,660	787,500	0	0	206,000	72,160
児童福祉事業 （施設型給付事業）	2,700,000	1,944,401	0	86,515	497,000	172,084
児童福祉事業 （子ども医療費助成事業）	228,220	48,164	0	8,501	127,000	44,555
合 計	3,993,880	2,780,065	0	95,016	830,000	288,799

※社会保障財源分の地方消費税交付金については、各事業に要する一般財源の比率に応じ按分して充当しています。

1 4 企業会計予算（水道事業・簡易水道事業）

令和7年度日向市水道事業会計予算

（1）業務の予定量

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(A)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水戸数（戸）	23,600	23,680	△ 80	△ 0.3
2. 年間総配水量（m ³ ）	7,514,300	7,118,600	395,700	5.6
3. 1日平均配水量（m ³ ）	20,587	19,503	1,084	5.6
4. 主な建設工事（千円）	925,778	536,364	389,414	72.6

（2）収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

款 項	令和7年度(A)	令和6年度(A)	比較 (A) - (B)	増減率
水道事業収益	1,347,641	1,308,806	38,835	3.0
1. 営業収益	1,297,303	1,260,675	36,628	2.9
2. 営業外収益	50,335	48,128	2,207	4.6
3. 特別利益	3	3	0	0.0
水道事業費用	1,152,512	1,038,211	114,301	11.0
1. 営業費用	1,088,775	962,976	125,799	13.1
2. 営業外費用	51,780	63,250	△ 11,470	△ 18.1
3. 特別損失	1,957	1,985	△ 28	△ 1.4
4. 予備費	10,000	10,000	0	0.0

（3）資本的収入及び支出

（単位：千円、%）

款 項	令和7年度(A)	令和6年度(A)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	447,332	281,294	166,038	59.0
1. 企業債	400,000	250,000	150,000	60.0
2. 他会計出資金	2,329	2,291	38	1.7
3. 工事負担金	45,000	29,000	16,000	55.2
4. 国庫補助金	1	1	0	0.0
5. 他会計補助金	1	1	0	0.0
6. 固定資産売却代	1	1	0	0.0
資本的支出	1,170,187	790,062	380,125	48.1
1. 建設改良費	976,569	597,387	379,182	63.5
2. 企業債償還金	183,618	182,675	943	0.5
3. 予備費	10,000	10,000	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額722,855千円は、損益勘定留保資金等で補てんすることになっています。

令和7年度日向市簡易水道事業会計予算

（1）業務の予定量

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(A)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水戸数（戸）	1,020	1,080	△ 60	△ 5.6
2. 年間総配水量（m ³ ）	417,000	385,800	31,200	8.1
3. 1日平均配水量（m ³ ）	1,142	1,057	85	8.0
4. 主な建設工事（千円）	23,740	17,000	6,740	39.6

（2）収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

款 項	令和7年度(A)	令和6年度(A)	比較 (A) - (B)	増減率
簡易水道事業収益	121,152	106,506	14,646	13.8
1. 営業収益	67,565	66,836	729	1.1
2. 営業外収益	53,586	39,669	13,917	35.1
3. 特別利益	1	1	0	0.0
簡易水道事業費用	120,950	106,413	14,537	13.7
1. 営業費用	112,955	100,062	12,893	12.9
2. 営業外費用	7,451	5,831	1,620	27.8
3. 特別損失	44	20	24	120.0
4. 予備費	500	500	0	0.0

（3）資本的収入及び支出

（単位：千円、%）

款 項	令和7年度(A)	令和6年度(A)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	30,375	30,766	△ 391	△ 1.3
1. 企業債	10,000	10,000	0	0.0
2. 他会計出資金	20,372	20,763	△ 391	△ 1.9
3. 工事負担金	1	1	0	0.0
4. 国庫補助金	1	1	0	0.0
5. 固定資産売却代	1	1	0	0.0
資本的支出	82,008	59,211	22,797	38.5
1. 建設改良費	42,410	18,609	23,801	127.9
2. 企業債償還金	39,098	40,102	△ 1,004	△ 2.5
3. 予備費	500	500	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額51,633千円は、損益勘定留保資金等で補てんすることになっています。

14 企業会計予算（下水道事業・農業集落排水事業）

令和7年度日向市下水道事業会計予算

(1) 業務の予定量

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 水洗化件数(件)	20,200	19,900	300	1.5
2. 年間処理水量(m ³)	3,674,000	3,533,000	141,000	4.0
3. 1日平均処理水量(m ³)	10,066	9,679	387	4.0
4. 主な建設工事(千円)	486,079	507,439	△ 21,360	△ 4.2

(2) 収益的収入及び支出

(単位: 千円、%)

款 項	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
下水道事業収益	1,414,733	1,412,864	1,869	0.1
1. 営業収益	544,788	549,228	△ 4,440	△ 0.8
2. 営業外収益	869,944	863,635	6,309	0.7
3. 特別利益	1	1	0	0.0
下水道事業費用	1,291,012	1,289,458	1,554	0.1
1. 営業費用	1,211,715	1,201,790	9,925	0.8
2. 営業外費用	77,860	86,244	△ 8,384	△ 9.7
3. 特別損失	437	424	13	3.1
4. 予備費	1,000	1,000	0	0.0

(3) 資本的収入及び支出

(単位: 千円、%)

款 項	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	775,701	800,463	△ 24,762	△ 3.1
1. 企業債	459,600	437,400	22,200	5.1
2. 国庫補助金	189,037	250,399	△ 61,362	△ 24.5
3. 負担金	42,192	28,536	13,656	47.9
4. 出資金	84,872	84,128	744	0.9
資本的支出	1,375,786	1,401,691	△ 25,905	△ 1.8
1. 建設改良費	596,656	591,359	5,297	0.9
2. 企業債償還金	778,128	809,330	△ 31,202	△ 3.9
3. 投資その他の資産	2	2	0	0.0
4. 予備費	1,000	1,000	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額600,085千円は、損益勘定留保資金等で補てんすることになっています。

令和7年度日向市農業集落排水事業会計予算

(1) 業務の予定量

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 水洗化件数(件)	1,120	1,130	△ 10	△ 0.9
2. 年間処理水量(m ³)	221,000	223,000	△ 2,000	△ 0.9
3. 1日平均処理水量(m ³)	605	611	△ 6	△ 1.0
4. 主な建設工事(千円)	10,000	10,000	0	0.0

(2) 収益的収入及び支出

(単位: 千円、%)

款 項	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
農業集落排水事業収益	190,795	203,780	△ 12,985	△ 6.4
1. 営業収益	33,904	35,153	△ 1,249	△ 3.6
2. 営業外収益	156,890	168,626	△ 11,736	△ 7.0
3. 特別利益	1	1	0	0.0
農業集落排水事業費用	193,575	190,854	2,721	1.4
1. 営業費用	166,651	163,268	3,383	2.1
2. 営業外費用	26,327	26,925	△ 598	△ 2.2
3. 特別損失	97	161	△ 64	△ 39.8
4. 予備費	500	500	0	0.0

(3) 資本的収入及び支出

(単位: 千円、%)

款 項	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	37,200	38,400	△ 1,200	△ 3.1
1. 企業債	37,200	38,400	△ 1,200	△ 3.1
2. 国庫補助金	0	0	0	-
3. 県補助金	0	0	0	-
資本的支出	98,172	99,709	△ 1,537	△ 1.5
1. 建設改良費	10,000	11,914	△ 1,914	△ 16.1
2. 企業債償還金	87,172	86,795	377	0.4
3. 予備費	1,000	1,000	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額60,972千円は、損益勘定留保資金等で補てんすることになっています。